

ストップ消費税10%、憲法9条守れ

4月7日 県議選

安倍政権に さよならの審判を



統一地方選の一つとして行われる県議選は、県民のくらしや地方政治のあり方だけでなく、国の進路が問われます。7月には参院議員選挙もあります。自民党・公明党を大敗に追い込み「消費税10%増税」、「9条改憲」もろとも安倍政権を退場させましょう。

日本共産党

県議会は、

安倍政権
言いなりの

自民・公明中心

共産党を伸ばして県政変えよう

県議会では、	共産	自民	公明
安保法制廃止を求める意見書 (2015年10月)	○	×	×
玄海原発再稼働中止を求める意見書 (2015年10月)	○	×	×
憲法9条を守ることを求める意見書 (2017年6月)	○	×	×
消費税10%中止を求める意見書 (2019年2月)	○	×	×

自民、公明が6割以上を占める県議会は、安倍政権の暴走政治に、もの言わぬ議会となっています。唯一、日本共産党は「悪政の持ち込み許すな」と対決してきました。

安倍政権言いなりの人たちばかりでは、県民の命やくらしは守れません。国政でも県政でも、安倍自・公政権ときっぱり対決する日本共産党を伸ばしてください。

○賛成 ×反対 ※国民民主はいずれの意見書案にも反対です。

政治を変えたいと願うあなたの一票を

「市民+野党」の共闘進める 共産党の候補者へ

2017年の総選挙では、日本共産党は全国67の小選挙区で予定候補を降ろし共闘勢力一本化へ尽力。「共同を支えた力強い誠実な活動は多くの市民が評価している」(東大名誉教授・広渡清吾)、「民主主義のためにあえて犠牲も致し方な

いとした共産党にお礼を申し上げたい」(元外務省国際情報局長・孫崎 享)などの声が寄せられました。

共産党を伸ばすことは市民と野党の共闘を進めることになります。

2000億円のムダづかい

必要性も採算性も
疑問!



「下関北九州道路」はやめて くらし・福祉・防災優先に

自民・公明中心の福岡県は大型開発を次々と続け、県民のくらし・福祉・教育・防災の予算を圧迫、今度は安倍政権が「地方創生の1丁目1番地」と位置付ける「下関北九州道路」の建設に躍起になっています。

日本共産党は、「逆立ちした予算のあり方を見直せ」とくり返し要求してきました。2000億円のムダづかいはやめて、「くらしや防災の予算」の抜本的な拡充を求めましょう。

県民の命と暮らしを守る **4つの提案**

日本共産党

1 サラリーマン健保なみに 国保料を引き下げます

日本共産党は、「国保料の引き下げのため、1兆円の公費の投入を国に求めよ」と要求しています。これによって、均等割・世帯割を無くし、サラリーマンの健保なみに引き下げることができます。

北九州市の国保料
均等割・世帯割を無くしたら

年収400万円4人世帯
393,275円→250,475円に

年収240万円単身者
186,045円→125,775円に

せめて子どもの均等割は
すぐに減免、廃止を

子どもが1人生まれるごとに
27,510円の負担増

県政動かす確かな力
日本共産党県議団

国保料8,000円、
後期高齢者保険料2,211円
引き下げ実現

自民・公明は、
国保料の引き上げにつながる
「都道府県化」に賛成。

正規教員採用を10年前の
5倍に、特別支援学校を
3校増設

自民・公明は、
ワースト6位の児童一人当たり
の県教育予算(2018年度)。
子どもに冷たい予算に賛成。

2 子どもの医療費は 中学卒業まで完全無料に 学校給食は無償に

3 タクシーにもつかえる 高齢者福祉乗車券を

4 がけ崩れ対策、河川整備 災害対策スピードアップ

くらしの安心を願う
あなたの1票を

日本共産党の県議候補へ